

事業概要 【災害に係る住家の被害認定調査支援システム構築事業】

自治体名	新居浜市	人口	110,217人	事業費	6,523千円
概要	本事業は、被災地域の生活再建を早期に実現することを目的として、住家被害認定調査に係る被害状況の把握と調査計画策定、現地調査のデジタル化を行うことで、罹災証明書の発行に要する時間の大幅短縮を実現する。また、この仕組みを県内の市町で共同利用することで共通のシステムと人的リソースを被災した地域に集中させることが可能となる。これにより、地域レジリエンスの強化を図る。				
申請タイプ	TYPEV				

背景・対応方針

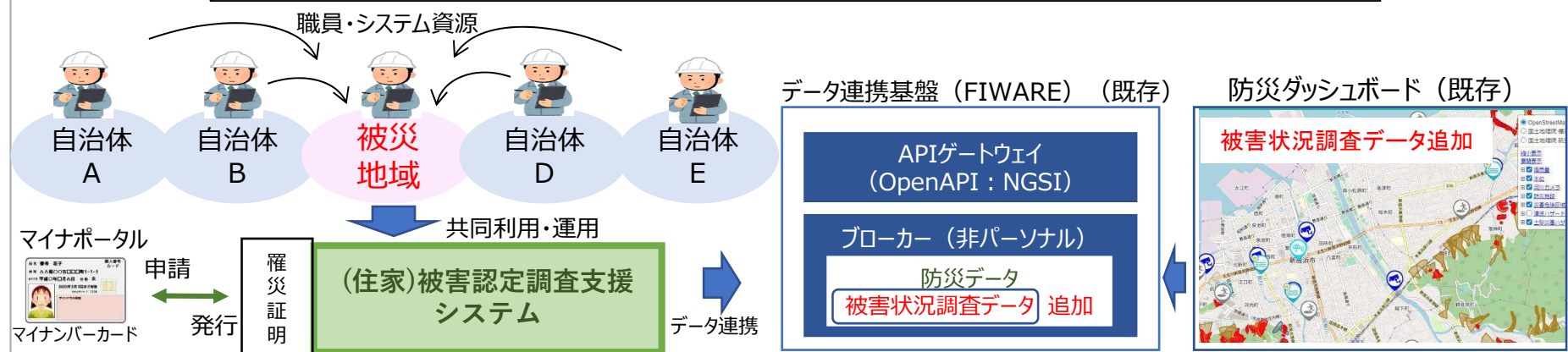
課題

- ・内閣府が示す「災害に係る住家被害認定業務実施体制の手引き」では、発災から1カ月以内を目途に罹災証明書の発行を求めているが、南海トラフ巨大地震が発生した際に、現行の紙ベースによるアナログな調査体制では期間内での発行対応は困難である。
- ・業務支援にあたり、災害対応の経験や業務遂行にあたり必要な知識やスキル、ノウハウの習得状況に違いがあり、自治体間で業務処理手順やツールが異なるなど、業務遂行に対する考え方が一致しないことで、被災地域では、その調整が困難となる。

解決施策

- ・住家被害認定調査に係る被害状況の把握と調査計画策定、現地調査のデジタル化
- ・共同利用システム及び業務処理手順の標準化による県内業務支援の確立
- ・被害情報をデータ活用し可視化することで防災計画・管理を強化
- ・マイナポータルを利用した電子申請【びったりサービス】との連携による罹災証明書の発行・管理の効率化

罹災証明書の発行に要する時間の大幅短縮により被災地域の生活再建を早期に実現



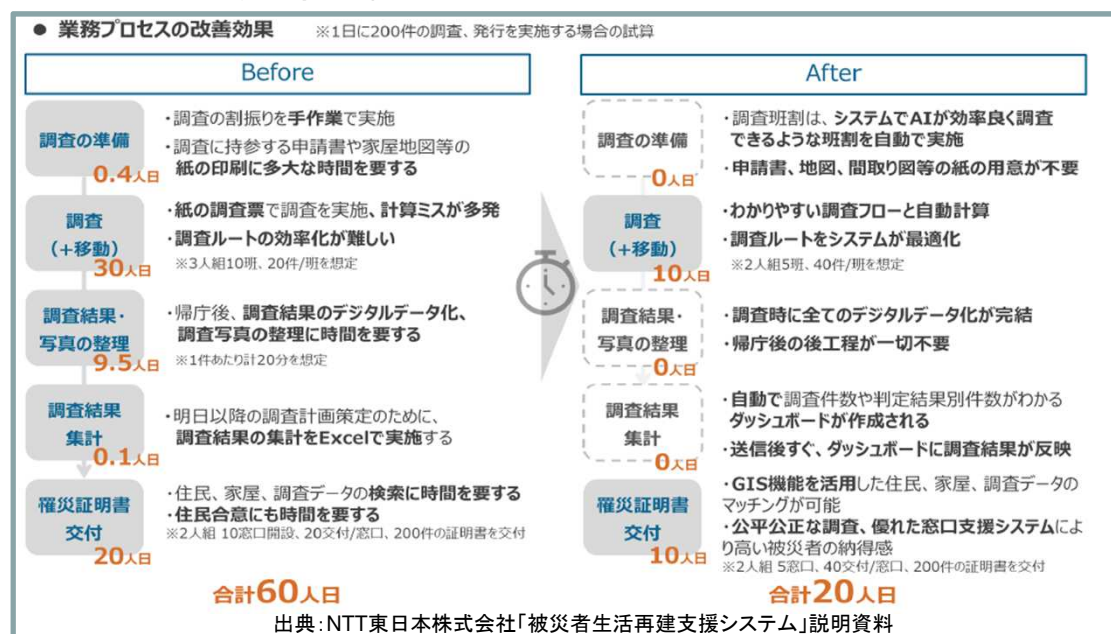
効果検証（サービスの導入状況等について）

● 実装したサービスの普及状況について

県内の市町において本サービスの導入が完了し、共同での取組を開始した。導入当初の取組としてシステム活用のための説明会の実施、操作訓練を行う研究会を行い、各市町の担当職員が参加し、本サービスを活用した罹災証明書発行の迅速化に対応可能な職員の教育が進められ、有事に備えたサービスを開始した。

● サービス実施により生じた「暮らしの変化」について

本サービスの導入により、調査班割や調査ルート効率化、現地調査でのデジタルデータ化による帰庁後の工程削減、GIS機能を活用した住民、家屋、調査データのマッチング・罹災証明書の交付により、工数を最大約70%削減可能である。罹災証明書の発行に要する時間の大幅短縮により被災地域の生活再建を早期に実現することが可能となった。



● 本事業の実施による気づき・学び・効果があった（施策/工夫例）

過去の大規模災害での事例分析の結果、被害認定調査DXによる効率化に加えて、県内外からの応援職員の受け入れる仕組みにより、その効果の最大化が可能となる。そのための共同運用の仕組みについて検討が必要である。

● 令和8年度以降の継続的なサービス運用にあたり見えてきた課題・対応策

県内の市町において共同での取組を継続的に実施することで、業務の標準化と体制の確立を推進することが重要。

サービス内容（政策目的への適合性） アウトプット指標

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）

KPI①	被害認定調査訓練の実施		種別	アウトプット	単位	人
KPIの概要、測定方法	システム導入時及び導入後一定期間で操作を含めた調査訓練を受けた職員数（累積）をKPIに設定する。					
事業成果等の計測に適する理由	システム操作、調査訓練を定期的に行うことにより災害が発生した場合も被害認定調査が円滑に行われ、客観的な指標としても適切である。					
目標値			実績値			評価
令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
10	20	30	21			順調

KPI②	防災訓練による発災への備え		種別	アウトプット	単位	分/1件(棟)
KPIの概要、測定方法	防災訓練時に、被害想定に基づいた調査計画策定/班編成にあわせ、罹災証明書申請受付から現地調査、判定結果算出における、これまでの調査票（紙）によるアナログ手法とシステム導入後での、1件(棟)当たりの調査時間の計測。 ※以下条件でアナログ手法の場合とシステム導入後の場合を比較 ・災害種別：地震（2次調査） ・アナログ手法の場合：120分/1件(棟)					
事業成果等の計測に適する理由	調査に要する時間が短ければ、被災者である住民負担が軽減され、生活再建に大きく貢献できる適切な指標である。人事異動などで、住家被害認定調査未経験者が配属されるため、定期的に訓練にて実地による効果測定が必要。					
目標値			実績値			評価
令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
調査時間： 90分/1件(棟)	調査時間： 75分/1件(棟)	調査時間： 60分/1件(棟)	調査時間： 80分/1件(棟)			順調

サービス内容（政策目的への適合性） アウトカム指標

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）

KPI①	被災者(住民)による罹災証明書申請から交付までの時間削減(%)		種別	アウトカム	単位	削減時間(%)
KPIの概要、測定方法	特に時間削減効果の大きい現地調査から罹災証明データ確定までの時間を比較。従来方法での住家被害認定調査時間を100として、システム導入後の時間を計測し、その差分から削減時間（%）を測定する。					
事業成果等の計測に適する理由	罹災証明書の迅速な発行は、早期被災者生活再建に大きな影響を与えるため、適切な指標である。導入自治体では50%程度の削減率を達成していることを考慮しKPIを設定。本KPIが達成されれば発災後一か月以内に罹災証明書を発行する課題解決に寄与する。					
目標値			実績値			評価
令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
30%	40%	50%	33%			順調